

施策目標に関する中長期的な目標と成果指標(24年度実績評価用)

政策目標10 科学技術の戦略的重点化

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
7 海洋分野の研究開発の推進 【担当課(関係課)】 研究開発局海洋地球課 【施策の概要】 地球環境変動、エネルギー・鉱物資源の安定確保等の課題は人類の生存や社会生活と密接に関係していることから、これら諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出す。	1 地球環境変動の解明を推進するため、分野横断的な研究観測を推進。	南極地域観測第Ⅷ期計画の推進状況 【測定指標(アウトプット)】 ●南極地域観測第Ⅷ期6か年計画の活動(物資の輸送・設営)観測体制の維持・構築に必要な物資の輸送・設営(目標27年度) 【成果指標(アウトカム)】 ●温暖化をはじめとする地球環境変動の実態把握と将来予測に資する観測データの継続的取得(目標:27年度)
	2 海底熱水鉱床をはじめとする海洋鉱物資源を探索するために必要な技術を開発する。	【測定指標(アウトプット)】 ●海底を広域かつ効率的に探索するために必要なセンサー等の開発の進捗状況 【成果指標(アウトカム)】 ●開発したセンサーの実海域での応用状況
	3 海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産を可能とするとともに、海洋生態系を総合的に解明することで、海洋生物の正確な資源量とその変動の予測を可能とする。	【測定指標(アウトプット)】 ●海洋生物資源の革新的な生産手法の研究開発状況 ●海洋生物の正確な資源量とその変動の予測を可能とする手法の研究開発状況 【成果指標(アウトカム)】(目標:平成32年度) ●海洋生物の生理機能の解明状況 ●海洋生態系の構造や機能の解明状況
	4 東日本大震災による地震・津波により激変した海洋生態系の変化のメカニズムを解明し、漁場の復興に資するデータを提供するとともに、地元の新たな産業の創成につながる技術シーズを開発する。	【測定指標(アウトプット)】 (海洋生態系の調査・研究) ●地震・津波で甚大な被害を受けた海洋生態系の調査研究の進捗状況(新たな産業の創成につながる技術開発) ●東北地方で海の資源を利用した新産業の創出につながる技術の研究開発状況 【成果指標(アウトカム)】 (海洋生態系の調査・研究(目標:平成32年度)) ●資源管理や漁場の設定等に資する科学的知見の提供等、研究成果の地元への還元状況。 (新たな産業の創成につながる技術開発(目標:平成27年度)) ●開発された新しい技術の産業化への貢献状況

達成手段	23年度当初予算額(千円)	23年度補正予算額(千円)	24年度当初予算額(千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
南極地域観測事業に必要な経費	3,439.614	-	3,711.617	南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。	0315	1	海洋地球課
海洋資源利用促進技術開発プログラム	700,000	-	556,475	大学等の個人研究者もしくは研究者グループを対象に公募を行い、外部有識者による評価を経て研究課題を選定して、採択機関と委託研究契約を結び、以下の研究開発を実施する。 ①【海洋鉱物資源】海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源の資源量を広域かつ高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー等ツールの技術開発 ②【海洋生物資源】海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産につながる研究開発及び海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発	0305	2.3	海洋地球課
海洋分野の研究開発の推進	104,293	-	93,400	①海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。 ②IODPは、日米を主導国とし、日本が提供する地球深部探査船「ちきゅう」及び米国の科学掘削船等を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間国際協力プロジェクトである。日本が米国とともにIODPの主導国として本計画を推進するため、日米の覚書に基づきIODPにおける科学掘削計画の立案、運営及び管理に必要なIODP事務局の経費として年間1.0百万ドルの分担金を支払うとともに、米国立科学財団へのIODPリエゾン派遣を行う。	0306	海洋分野の研究開発の推進	海洋地球課
東北マリンサイエンス拠点形成事業	-	1,980,000	1,502,056	東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等の蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。	0314	4	海洋地球課

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度当初予算額(千円)	23年度補正予算額(千円)	24年度当初予算額(千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,028.272	-	36,139.878	海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資するため、①「地球環境変動研究」、②「地球内部ダイナミクス研究」、③「海洋・極限環境生物圏研究」及び④「海洋に関する基盤技術開発」の4つの重点研究開発を推進するとともに、研究船や「地球シミュレータ」等研究施設及び設備を科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者の利用に供する。	0316	2	海洋地球課
独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	117,285	-	113,000	機構の業務を遂行するために必要な施設の整備業務として、海洋に関する研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うため、施設の整備や老朽化対策を実施する。	0317	海洋分野の研究開発の推進	海洋地球課
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	360,000	11,614.500	128,091	機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務として、海洋に関する研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うため、船舶の建造や整備、機能向上を実施する。	0318 0319	2.4	海洋地球課

(修正のポイント)
 ○簡潔な指標になるよう修正
 ○アウトカムは研究開発の進捗に関すること、アウトカムは得られた成果が社会に及ぼす影響について設定するよう指示があったための修正